

平成 16 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成16年11月19日

会社名 助川電気工業株式会社
 コード番号 7711

登録銘柄
 本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 百目鬼 孝一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 小須田 邦光

TEL (0293) 23-6411

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月期の連結業績 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	4,255	(17.4)	345	(766.6)	317	(—)
15年9月期	3,623	(△1.1)	39	(△0.9)	23	(28.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年9月期	170	(—)	25.37	—	4.8	5.1	7.5
15年9月期	△30	(—)	△4.49	—	△0.9	0.4	0.6

- (注) ①持分法投資損益 16年9月期 一百万円 15年9月期 一百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 16年9月期 6,701,492株 15年9月期 6,705,412株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	6,268	3,629	57.9	541.78
15年9月期	6,074	3,458	56.9	515.99

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年9月期 6,699,967株 15年9月期 6,703,227株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期	400	△295	△254	1,056
15年9月期	103	△43	△32	1,206

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年9月期の連結業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,462	195	85
通期	4,692	326	163

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円38銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

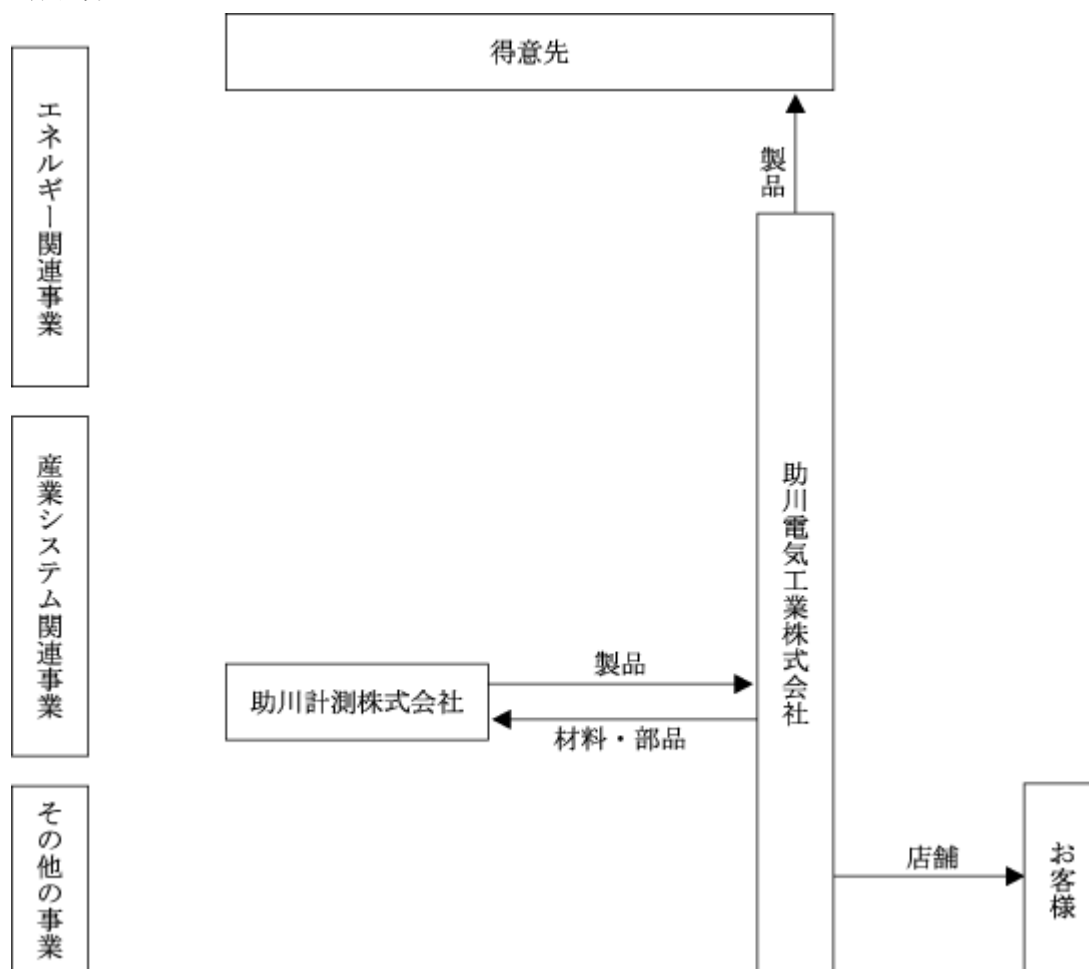
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(助川電気工業株式会社)と子会社2社で構成されており、産業用及び民生用電気機械器具、金属表面処理加工製品および食料品の製造、販売およびこれらに付帯する設備工事を主な事業といたしております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連事業 …… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、金属裝飾版及び自然食品であります。
また、飲食店舗の営業を行うとともに、自社技術による調理機器等の開発を行っております。

事業区分



(注) ※コクブ機電協業組合につきましては、平成14年10月末をもって営業活動を停止しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、株主・投資家、顧客、取引先、従業員等の関係者に対して、継続的に良質な満足を提供することを経営理念としております。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

経営理念に則り、株主への適正かつ安定的な利益配当を維持すること、新技術、新製品の開発および新規事業の開拓等への投資を可能とする内部留保の充実をはかることを基本方針としております。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき7円50銭を予定しております。この結果、株主資本配当率は1.4%となります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るために投資単位の引下げを重要課題として認識しております。しかしながら、期末時点での当社株式の投資単位は、日本証券業協会が投資単位の引下げの目安として示しております「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での投資単位の引下げにつきましては、特段の措置を講じる必要はないものと判断しております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい経営管理を通して効率経営を追求し、総資本経常利益率及び株主資本比率を高めてまいりたいと思っております。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループといたしましては、この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益配当を継続できるよう経営体質の強化と、収益性の向上に努めてまいります。

そのためにはまず、従来からのものづくりの部分において、製造事業所向けの設備・機器を中心とする産業システム関連事業をより重点的に強化しつつ、主要事業展開分野であります原子力を中心とするエネルギー関連事業につきましては、受注生産の強みを生かして事業基盤の整備強化をはかってまいります。また、今後の時代変化を視野に入れて、新たな分野での事業展開を具体的に検討して、グループとしての事業基盤を強化し、業績の維持向上に努めてまいります。そしてグループ全体の体質強化のためには、人、物、金のスリム化と効率的な運用を進め、総資産の肥大化を抑制しつつ、回転率の向上に主眼を置いて、財務体質の強化をはかってまいります。

当社グループは、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

- ① 自社内部に蓄積された優位性のある技術・スキル等にもとづく製品差別化等により、半導体・液晶製造装置関連を中心とする産業システム関連事業分野での拡販を進める。
- ② 新たに飲食事業分野において、当社グループの固有技術と調理機器等との融合による製品開発を迫るとともに、そのための情報収集と収益確保を兼ねた店舗展開を推進する。
- ③ 情勢、環境の変化に機敏に対応しながら業績の向上をはかっていくため、不採算事業の見直しを含め、不要資産の処分等の固定費抑制をはかることにより、グループ全体の企業体質を強化する。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスにつきまして、(イ)株主ならびに取引先の皆様および従業員などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、(ロ)浸透度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

コーポレート・ガバナンスの確立に向け、弊社では過半数の社外監査役を選任することにより、強力な経営監視機能を発揮できる体制としております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は社内5名、監査役は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はございません。また、社外役員の特任スタッフはおりません。
- ・ 報酬、指名、コンプライアンス等の各種委員会は設置しておりません。
- ・ 経営上のリスクについては、それぞれの担当部署において、各種規定および標準の制定をはじめとする対策を行っています。また、業務執行の効率性や法令遵守を確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部統制を実施しております。
- ・ 弁護士・会計監査人は、コーポレート・ガバナンス体制に関与しておりません。しかし当社では、必要に応じて法律相談及び会計監査についてアドバイスを受けております。

(ロ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制の運用により、その機能は十分に発揮しております。このため、最近1年間に具体的な追加施策等は行っておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な輸出、企業収益の改善等を背景にして株価の上昇、設備投資の増加等も顕著となり、雇用情勢および個人消費等、一部に力強さに欠ける部分が見られるものの、景気は概ね民需主導による回復傾向の中で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、当社を主体とする当期からの2期間を、次の飛躍への助走期間と位置づけて、業績の確保を第一としつつ、企業基盤の整備にも努めてまいりました。

業績の確保につきましては、製品差別化と市場拡大の営業戦略のもとに、熱と計測に関するノウハウを生かした基盤加熱装置等の差別化製品の提案と好調な半導体および液晶製造装置分野への市場拡大を進め、積極的な営業展開をはかってまいりました。

企業基盤の整備につきましては、先ず事業展開の面で、原子力関連機器、温度センサー等の測温体および加熱機器等既存分野におけるコア技術の深化、応用等による製品の高付加価値化を進める一方、新たな事業分野として前期立ち上げました食関連事業分野で、FCによる飲食店の営業を軌道に乗せるとともに、当社固有の加熱および温度制御技術による独自の調理機器等の開発を進めてまいりました。業務の運営管理の面では、各システムの精度アップと運用スキルの向上に努め、特に作業工程の改善や稼働計画の見直し等による納期短縮と納期遅れの根絶をはかり、顧客満足度と生産性の向上に努めてまいりました。また、企業理念や5S（整理、整頓、清潔、清掃、躰）活動の浸透、個人の能力と意識の向上等による、強い企業風土の構築にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高はデジタル景気を背景に、半導体および液晶製造装置関連製品が伸びたため、42億5千5百万円（前年同期比17.4%増）となりました。利益面につきましては、生産高の増加に伴う固定費削減ならびに生産効率向上等の効果によりまして、経常利益は3億1千7百万円と、前期実績に対し2億9千4百万円の増益となりました。当期純利益につきましては、固定資産の見直しによる除却、評価替えおよび投資有価証券売却損等により、特別損失として1億2百万円計上したものの、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額を9千4百万円計上したため、当期純利益は対前期実績で2億円増の1億7千万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、IT関連市場の拡大等による下支えはあるものの、製品需要の成熟化や省エネルギー対策の強化等により、依然として国内の電力需要が低迷しております。そのため、火力および原子力発電所向けをはじめ、全体といたしましては、当初からの想定どおり低調に推移いたしました。その中で原子力関連の公的研究機関向けの試験設備等が多少増加いたしましたので、売上高は18億8千8百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益につきましても2億8千7百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

産業システム関連事業につきましては、好調なデジタル家電、自動車等に牽引されて、半導体および液晶製造装置関連、自動車生産設備関連の製品等の受注・売上が順調に伸びました。特に半導体および液晶製造装置メーカー向けの各種測温体および加熱機等の製品につきましては、当社の熱と計測に関するコア技術を生かした差別化製品を提案するとともに新規顧客の開拓を積極的に進めてまいりました。また当社独自の熔融金属移送技術にもとづく自動車生産設備向けのアルミ用電磁ポンプ等も順調に伸ばすことができました。その結果、売上高は20億2千9百万円（前期比33.2%増）、営業利益は4億7百万円（前年同期比91.4%増）となりました。

その他の事業につきましては、エレベータドア用装飾板および自然食品とも対前期実績で減少いたしました。新規事業として前期中途から立ち上げましたFCによる飲食店の売上が、全期間にわたって寄与したことによりまして、売上高は3億3千8百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1千1百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億5千万円減の10億5千6百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億円のプラス（前年同期比286.9%増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費に加え、売上債権の減少、仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億9千5百万円（前年同期比575.3%減）となりました。

これは、主に貸付けおよび有価証券の取得ならびに有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億5千4百万円（前年同期比694.0%増）となりました。

これは、主に借入金の返済および配当金の支払によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、足元の状況におきましては、前期の好調さを引き継いで推移するものと思われませんが、このところの原油価格の高騰、米国経済の減速、中国経済の成長テンポ鈍化等が、わが国経済への不安材料として指摘されており、今後の景気動向において、一時的ながらも景気減速は、避けられないものと懸念されております。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、第67期からの2期間を、当社を主体とする次の飛躍への助走期間と位置づけまして、業績の確保とともに事業展開、業務の運営管理、企業風土等の面での基盤整備および体質の強化に努めてまいりました。第68期はその2期目にあたりますので、基本的には1期目の方針を踏襲しつつ、反省点を踏まえて、その仕上げをはかってまいります。

業績の確保の面では、既存事業分野におきまして、エネルギー関連事業分野での需要は、当面多くを期待できませんので、引き続き産業システム関連事業分野に重点を置いた営業活動を進めます。受注生産の強みを生かして顧客の要求を十分にくみ上げ、当社のコア技術をベースにした新製品、差別化製品を開発・提案し、積極的に受注増大をはかってまいります。

新たな分野での事業展開につきましては、第67期にスタートしました調理機器等の開発が、これまでのところ順調に推移しておりますので、その調理機器等を活用したビジネスモデルの立ち上げを、早急に検討してまいります。

業務の運営管理の面では、社内の生産体制につきまして、各部署の工程、作業計画、稼働計画等の見直し、改善を絶えず進め、納期遅れゼロは勿論のこと、一層の品質の向上、納期短縮およびコスト低減を推進し、顧客満足の向上をはかってまいります。

企業風土等の面では、当社およびグループ内の全ての事業活動の基本として、5Sを位置づけておりますので、5Sの徹底により社内のあらゆるムダを排除してまいります。この活動の推進に当っては、当社で既に認証取得しております品質と環境に関する国際規格ISO9001およびISO14001を5Sに組み込むことにより、永続的にグループ全体で取り組んでまいります。これらにより真に強いグループおよび企業体質の構築を進めてまいります。

また、営業活動を停止しておりますコクブ機電協業組合の跡地につきまして、整地、防災工事を予定しております。

これらにより、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高46億9千2百万円、経常利益3億2千6百万円、当期純利益1億6千3百万円と予想いたしております。なお、次期の利益配分につきましては、1株につき7.5円の利益配当を予定いたしております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,206,626		1,056,615
2 受取手形及び売掛金			1,414,629		1,530,768
3 たな卸資産			771,516		845,368
4 その他			95,830		92,016
貸倒引当金			—		△5,500
流動資産合計			3,488,602	57.4	3,519,269
II 固定資産					
1 有形固定資産 ※1					
(1) 建物及び構築物		2,302,113		2,277,968	
減価償却累計額		1,578,197	723,916	1,607,170	670,798
(2) 機械装置及び運搬具		1,963,537		1,687,174	
減価償却累計額		1,759,723	203,814	1,504,516	182,657
(3) 土地			1,085,740		1,060,347
(4) 建設仮勘定			43,556		3,325
(5) その他		311,126		228,329	
減価償却累計額		281,226	29,899	172,693	55,635
有形固定資産合計			2,086,926	34.4	1,972,763
2 無形固定資産 ※1					
			51,431	0.8	36,511
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			278,493		354,002
(2) 長期貸付金			—		205,197
(3) 繰延税金資産			—		77,534
(4) その他			169,327		126,223
貸倒引当金			—		△23,426
投資その他の資産合計			447,820	7.4	739,531
固定資産合計			2,586,178	42.6	2,748,806
資産合計			6,074,780	100.0	6,268,076

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		437,867		633,876	
2 短期借入金	※1	1,040,000		940,000	
3 1年以内返済長期借入金	※1	100,808		65,408	
4 未払法人税等		28,378		124,752	
5 賞与引当金		96,707		110,600	
6 その他	※1	217,271		220,606	
流動負債合計		1,921,033	31.6	2,095,243	33.4
II 固定負債					
1 社債	※1	160,000		140,000	
2 長期借入金	※1	72,914		7,506	
3 繰延税金負債		69,443		69,443	
4 退職給付引当金		392,224		325,966	
5 その他		356		—	
固定負債合計		694,938	11.5	542,915	8.7
負債合計		2,615,972	43.1	2,638,159	42.1
(資本の部)					
I 資本金		921,100	15.1	921,100	14.7
II 資本剰余金		1,164,236	19.2	1,164,236	18.5
III 利益剰余金		1,391,559	22.9	1,528,060	24.4
IV その他有価証券評価差額金		△16,840	△0.3	18,425	0.3
V 自己株式	※5	△1,246	△0.0	△1,905	△0.0
資本合計		3,458,808	56.9	3,629,916	57.9
負債及び資本合計		6,074,780	100.0	6,268,076	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,623,529	100.0		4,255,652	100.0
II 売上原価	※2		2,847,500	78.6		3,153,979	74.1
売上総利益			776,029	21.4		1,101,672	25.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		736,181	20.3		756,339	17.8
営業利益			39,847	1.1		345,333	8.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		376			10,187		
2 受取配当金		1,313			1,877		
3 賃貸料		1,596			2,284		
4 その他		7,371	10,657	0.3	5,269	19,619	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		21,675			18,713		
2 社債利息		2,654			2,257		
3 金利キャップ評価損		44			—		
4 機械装置及び運搬具 除却損		—			15,310		
5 その他		2,916	27,290	0.8	11,203	47,484	1.1
経常利益			23,214	0.6		317,467	7.5
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			1,867		
2 貸倒引当金戻入益		239	239	0.0	—	1,867	0.0
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		—			10,250		
2 投資有価証券償還損		6,110			—		
3 投資有価証券評価損		38,435			—		
4 固定資産売却損	※3	1,090			—		
5 固定資産除却損	※4	20,434			53,296		
6 固定資産評価損	※5	—			39,323		
7 割増退職金		10,705	76,776	2.1	—	102,870	2.4
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損 失(△)			△53,323	△1.5		216,464	5.1
法人税、住民税及び事業税			28,481	0.7		140,506	3.3
法人税等調整額			△51,680	△1.4		△94,058	△2.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			△30,124	△0.8		170,017	4.0

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,164,236		1,164,236
II 資本剰余金期末残高			1,164,236		1,164,236
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,448,017		1,391,559
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—		170,017	
2 実効税率変更に伴う繰延 税金負債からの振替		7,205	7,205	—	170,017
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		30,124		—	
2 配当金		33,539	63,663	33,516	33,516
IV 利益剰余金期末残高			1,391,559		1,528,060

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△53,323	216,464
減価償却費		107,759	98,389
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△22,398	28,926
賞与引当金の増減額(減少:△)		7,044	13,892
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△64,644	△66,258
受取利息及び受取配当金		△376	△12,065
支払利息		21,675	18,713
有形固定資産除売却損		21,525	75,510
固定資産評価損		—	39,323
投資有価証券売却益		—	△1,867
投資有価証券売却損		6,110	10,250
投資有価証券評価損		38,435	—
売上債権の増減額(増加:△)		△34,592	△116,139
たな卸資産の増減額(増加:△)		△47,714	△73,851
仕入債務の増減額(減少:△)		126,936	196,008
その他資産の増減額(増加:△)		2,682	20,523
その他負債の増減額(減少:△)		2,259	△7,144
その他		24,514	17,732
小計		135,892	458,408
利息及び配当金の受取額		421	11,963
利息の支払額		△21,476	△18,284
法人税等の支払額		△6,891	△44,132
その他		△4,393	△7,286
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,553	400,668
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△3,689	△82,633
有価証券の売却による収入		—	45,830
有価証券の償還による収入		54,361	—
有形固定資産の売却による収入		5,130	—
有形固定資産の取得による支出		△107,126	△80,978
無形固定資産の売却による収入		129	—
無形固定資産の取得による支出		—	△3,022
貸付けによる支出		△4,760	△177,600
貸付金の回収による収入		12,166	2,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,787	△295,695
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,140,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出		△1,054,000	△1,100,000
長期借入金の返済による支出		△163,758	△100,808
社債の発行による収入		100,000	—
社債の償還による支出		△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出		△818	△659
配当金の支払額		△33,539	△33,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		△32,115	△254,983
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		27,650	△150,010
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,178,975	1,206,626
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,206,626	1,056,615

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度は計上額がありませんでした。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>資本の部の表示 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」及び「繰延税金資産」については、当連結会計年度において、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は6,225千円、「繰延税金資産」は13,064千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具除却損」については、当連結会計年度において、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具除却損」は、530千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																																																																							
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">489,975</td> <td style="text-align: right;">346,868</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">52,150</td> <td style="text-align: right;">52,150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805,211</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">15,302</td> <td style="text-align: right;">15,302</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">51,638</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,414,278</td> <td style="text-align: right;">994,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,040,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,808</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,914</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,393,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">49,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,773株</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	489,975	346,868	機械及び装置	52,150	52,150	土地	805,211	579,958	借地権	15,302	15,302	保険積立金	51,638	—	合計	1,414,278	994,280	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	160,000	短期借入金	1,040,000	1年以内返済長期借入金	100,808	長期借入金	72,914	合計	1,393,722	三ツ輪工業株式会社	49,665千円	普通株式	6,773株	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">455,851</td> <td style="text-align: right;">324,599</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43,264</td> <td style="text-align: right;">43,264</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">779,818</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,289,235</td> <td style="text-align: right;">958,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,408</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,172,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">44,597千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,033株</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	455,851	324,599	機械及び装置	43,264	43,264	土地	779,818	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,289,235	958,123	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	140,000	短期借入金	940,000	1年以内返済長期借入金	65,408	長期借入金	7,506	合計	1,172,914	三ツ輪工業株式会社	44,597千円	普通株式	10,033株
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																						
建物	489,975	346,868																																																																						
機械及び装置	52,150	52,150																																																																						
土地	805,211	579,958																																																																						
借地権	15,302	15,302																																																																						
保険積立金	51,638	—																																																																						
合計	1,414,278	994,280																																																																						
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																																							
社債	160,000																																																																							
短期借入金	1,040,000																																																																							
1年以内返済長期借入金	100,808																																																																							
長期借入金	72,914																																																																							
合計	1,393,722																																																																							
三ツ輪工業株式会社	49,665千円																																																																							
普通株式	6,773株																																																																							
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																						
建物	455,851	324,599																																																																						
機械及び装置	43,264	43,264																																																																						
土地	779,818	579,958																																																																						
借地権	10,301	10,301																																																																						
合計	1,289,235	958,123																																																																						
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																																							
社債	140,000																																																																							
短期借入金	940,000																																																																							
1年以内返済長期借入金	65,408																																																																							
長期借入金	7,506																																																																							
合計	1,172,914																																																																							
三ツ輪工業株式会社	44,597千円																																																																							
普通株式	10,033株																																																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 298,292千円 (2) 賞与引当金繰入額 26,597 (3) 退職給付引当金繰入額 16,004 (4) 試験研究費 89,933	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 289,082千円 (2) 賞与引当金繰入額 22,551 (3) 退職給付引当金繰入額 10,875 (4) 試験研究費 107,499
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 90,014千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 110,752千円
※3 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 1,090千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳 (1) 構築物 1,999千円 (2) 機械及び装置 16,409 (3) 車両及び運搬具 290 (4) 工具器具及び備品 1,735	※4 固定資産除却損の内訳 (1) 構築物 10,167千円 (2) 建設仮勘定 43,129
※5 _____	※5 固定資産評価損の内訳 (1) 土地 25,393千円 (2) 借地権 9,944 (3) 電話加入権 3,985

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)
現金及び預金勘定 1,206,626千円	現金及び預金勘定 1,056,615千円
現金及び現金同等物 1,206,626	現金及び現金同等物 1,056,615

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,784,358	1,523,398	315,772	3,623,529	—	3,623,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,784,358	1,523,398	315,772	3,623,529	—	3,623,529
営業費用	1,604,074	1,310,188	294,051	3,208,314	375,367	3,583,681
営業利益	180,283	213,210	21,721	415,215	(375,367)	39,847
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,954,738	1,938,069	354,587	4,247,396	1,827,384	6,074,780
減価償却費	25,367	57,926	9,379	92,673	15,085	107,759
資本的支出	4,613	16,101	99,840	120,555	545	121,100

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	375,367	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる 費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,827,384	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期 投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

当連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,888,203	2,029,186	338,262	4,255,652	—	4,255,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,888,203	2,029,186	338,262	4,255,652	—	4,255,652
営業費用	1,600,628	1,621,187	327,189	3,549,005	361,313	3,910,319
営業利益	287,574	407,998	11,073	706,646	(361,313)	345,333
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,899,531	2,136,210	358,697	4,394,438	1,873,637	6,268,076
減価償却費	21,255	50,696	12,197	84,149	14,239	98,389
資本的支出	16,195	24,628	3,007	43,831	35,968	79,800

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータードア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	361,313	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる 費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,873,637	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期 投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)及び当連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)において、本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)及び当連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(3) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	21,295	65,220	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	37,979	48,536
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16,683千円	1年内			15,376千円
1年超			48,536	1年超			33,159
合計			65,220	合計			48,536
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			20,155千円	支払リース料			16,683千円
減価償却費相当額			20,155千円	減価償却費相当額			16,683千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。				同左			

(4) 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
主要株主	(株)ドゥメキ エンタープライズ	茨城県 日立市	205,000	損害保険 の代理店	12.5	兼任 1人	なし	保険料 の支払	814	—	—
								貸付金	177,000	長期 貸付金	177,000
								受取 利息	1,591	前受収益	1,654

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、他の取引先と同一条件であります。貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。

(5) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,884千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,823千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,840千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,666千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,707千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,458千円</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ評価損</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,190千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,072千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△103,391千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51,680千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">69,443千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,443千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">69,443千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	87,884千円	賞与引当金	34,823千円	その他有価証券評価差額金	16,840千円	ゴルフ会員権評価損	10,666千円	一括償却資産	1,707千円	未払事業税	1,458千円	金利キャップ評価損	501千円	その他	1,190千円	繰延税金資産小計	155,072千円	評価性引当額	△103,391千円	繰延税金資産合計	51,680千円	繰延税金負債		土地評価益	69,443千円	繰延税金負債合計	69,443千円	繰延税金負債の純額	69,443千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">90,954千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,245千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,157千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">3,977千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,920千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,356千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,004千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,631千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,594千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,244千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,086千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△32,346千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,283千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">133,455千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">69,443千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,443千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">69,443千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	90,954千円	賞与引当金	44,245千円	土地	10,157千円	借地権	3,977千円	貸倒引当金	7,920千円	ゴルフ会員権評価損	5,356千円	一括償却資産	2,004千円	未払事業税	10,631千円	電話加入権	1,594千円	その他	1,244千円	繰延税金資産小計	178,086千円	評価性引当額	△32,346千円	その他有価証券評価差額金	△12,283千円	繰延税金資産の純額	133,455千円	繰延税金負債		土地評価益	69,443千円	繰延税金負債合計	69,443千円	繰延税金負債の純額	69,443千円
繰延税金資産																																																																							
退職給付引当金	87,884千円																																																																						
賞与引当金	34,823千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	16,840千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	10,666千円																																																																						
一括償却資産	1,707千円																																																																						
未払事業税	1,458千円																																																																						
金利キャップ評価損	501千円																																																																						
その他	1,190千円																																																																						
繰延税金資産小計	155,072千円																																																																						
評価性引当額	△103,391千円																																																																						
繰延税金資産合計	51,680千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
土地評価益	69,443千円																																																																						
繰延税金負債合計	69,443千円																																																																						
繰延税金負債の純額	69,443千円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
退職給付引当金	90,954千円																																																																						
賞与引当金	44,245千円																																																																						
土地	10,157千円																																																																						
借地権	3,977千円																																																																						
貸倒引当金	7,920千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	5,356千円																																																																						
一括償却資産	2,004千円																																																																						
未払事業税	10,631千円																																																																						
電話加入権	1,594千円																																																																						
その他	1,244千円																																																																						
繰延税金資産小計	178,086千円																																																																						
評価性引当額	△32,346千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△12,283千円																																																																						
繰延税金資産の純額	133,455千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
土地評価益	69,443千円																																																																						
繰延税金負債合計	69,443千円																																																																						
繰延税金負債の純額	69,443千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため。記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額取崩</td> <td style="text-align: right;">△28.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%	評価性引当額取崩	△28.2%	住民税均等割	3.6%	その他	4.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%																																																																						
評価性引当額取崩	△28.2%																																																																						
住民税均等割	3.6%																																																																						
その他	4.9%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%																																																																						
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産が2,600千円減少し、繰延税金負債が7,205千円減少しております。</p>																																																																							

(6) 有価証券関係

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成15年9月30日)			当連結会計年度(平成16年9月30日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	40,953	39,712	△1,240
合計	—	—	—	40,953	39,712	△1,240

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年9月30日)			当連結会計年度(平成16年9月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,710	12,032	6,321	123,660	162,071	38,411
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	60,960	61,258	298	—	—	—
	小計	66,670	73,290	6,619	123,660	162,071	38,411
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	135,327	122,092	△13,235	21,157	19,090	△2,066
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	39,960	29,736	△10,223	86,646	81,012	△5,634
	小計	175,287	151,828	△23,459	107,803	100,102	△7,701
合計	241,958	225,118	△16,840	231,464	262,174	30,709	

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について38,435千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成15年9月30日)			当連結会計年度(平成16年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	54,213	1,867	10,250

4 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,375	50,875

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成15年9月30日)				当連結会計年度(平成16年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他	—	10,298	29,736	—	—	—	31,262	—
合計	—	10,298	29,736	—	—	—	31,262	—

(7) デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、キャップ料の支払額以外の潜在的なリスクを有しておりません。また、金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が行っております。</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度(平成15年9月30日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利キャップ取引 買建	400,000 (3)	3	—
合計		400,000 (3)	3	—

- (注) 1 「契約額等」の欄の()内は、キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。
 2 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。
 3 特例処理が適用されておりますデリバティブ取引は除いております。
 4 上記の金利キャップ取引については、潜在的なリスクはありません。

当連結会計年度（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(8) 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成15年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続5年以上の定年退職者の退職給与の100%について採用しております。

当連結会計年度（平成16年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ満55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
(1) 退職給付債務	925,751千円	906,543千円
(2) 年金資産	533,527千円	580,577千円
(3) 退職給付引当金(1)－(2)	392,224千円	325,966千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
退職給付費用		
勤務費用	56,533千円	42,850千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額	同左

(8) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）及び当連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

(9) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	515.99円	1株当たり純資産額	541.78円
1株当たり当期純損失金額	4.49円	1株当たり当期純利益金額	25.37円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	516.51円		
1株当たり当期純損失金額	0.77円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△30,124	170,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△30,124	170,017
普通株式の期中平均株式数(株)	6,705,412	6,701,492

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,864,094	100.7
産業システム関連事業	2,295,649	148.7
その他の事業	104,083	92.5
合計	4,263,827	121.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,767,516	87.7	1,009,559	89.3
産業システム関連事業	2,219,920	154.9	571,475	150.1
その他の事業	101,313	100.3	4,018	59.2
合計	4,088,750	115.2	1,585,053	104.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,888,203	105.8
産業システム関連事業	2,029,186	133.2
その他の事業	338,262	107.1
合計	4,255,652	117.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	1,386,592	38.3	1,446,341	34.0

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。